

1 研究のテーマ 「公立学校(特に高等学校)における学校評価の在り方」

2 はじめに

平成18年度から本県でも「学校評価」が本格実施されることとなった。しかし、なぜ公立学校に「学校評価」を導入されるに至ったのか、その目指すところ何なのか。「学校評価」についての理解はいまだ不十分であるように思われる。学校現場はその実施をめぐる試行錯誤の日々が続いているのではあるまいか。

3 研究の目的

したがって本研究の目的は「学校評価」の導入背景やその意義を理解し、その上で公立学校(特に高等学校)における「学校評価」の在り方を明らかにすることである。あわせて、目標の設定方法、数値目標、アンケートによる満足度評価、外部評価の在り方等、学校評価の実践上の課題についても考察する。

4 研究の内容

(1)「学校評価」の導入背景やその意義について(イギリスの制度との比較から)

「学校評価」導入の背景には、特に都市部での公立学校に対する不人気の問題があるようだ。ゆとり教育や週五日制にともなう学力問題、学級崩壊やいじめ問題などの生徒指導問題などが公立学校の評価を下げている。また、構造改革の時代の潮流によって教育にも民間的手法の導入が求められるようになった。公立学校も顧客満足度を高め、地域住民に対して結果責任を果たさなければならない、そのためには「学校評価」を実施して学校改善を進める必要がある、ということなのだろう。

わが国で学校評価制度を導入しようとしたとき模範とされたのはイギリスの制度であった。イギリスの制度を知ることは、わが国の「学校評価」を理解するうえで極めて有意義であると考えられる。本研究では、イギリスのある中等学校の学校評価の実践例を辿りながら、イギリスの学校評価制度を理解しようと試みた。

イギリスの制度の特徴は次のようにまとめることができるのではなかろうか。

学校評価は学校の存続をも左右する厳しいものである。学校選択制が導入されていて、学校評価の結果は学校選択の判断材料ともなるからである。ゆえに、その評価業務は専門家による第三者評価機関が担っている。評価項目は共通であり、全国学力テストの結果も客観的評価指標のひとつである。学校自体が経営主体であり、結果責任の在り方は明確である。

では、イギリスとは教育制度が大きく異なるわが国の学校評価はどのようにあるべきか。教育制度をイギリス型に近づけようとする改革の方向も認められる。しかし現時点では、わが国の教育制度の実態に即した学校評価が進められているようである。イギリスの制度と比較して次のような特徴を指摘できるであろう。

文部科学省の「学校評価ガイドライン」に述べられているように、学校改善が主たる目的である。評価項目は学校に一任されている。外部評価は学校の設けた外部評価委員会(第三者評価機関については検討中)が行う。何よりも学校裁量の部分が多いことが特徴的に思われる。また第三者評価制度の在り方によっては今後わが国の学校評価が大きく変容する可能性も予想される。

(2)わが国の学校評価の在り方(組織マネジメントとの視点から)

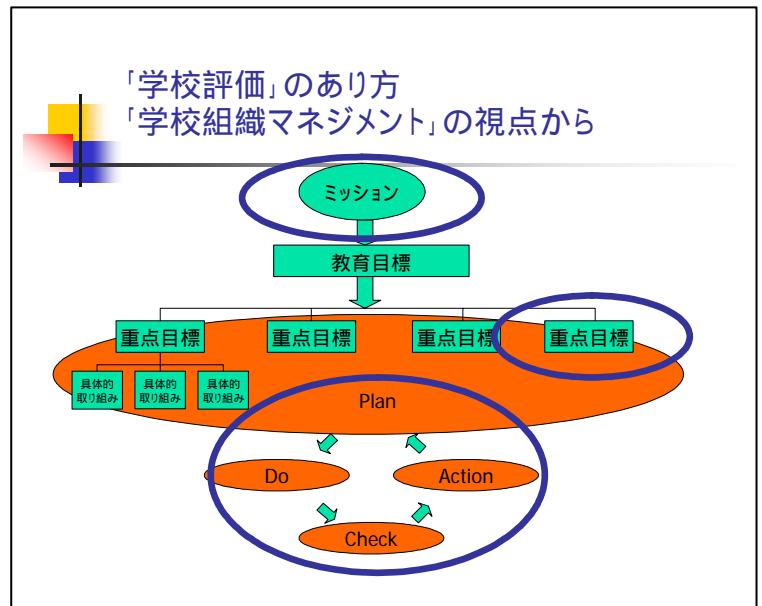
学校改善を第一の目的とするわが国の「学校評価」の大きな推進力となっているのは「組織マネジメント」の考え方・手法である。「組織マネジメント」が学校評価と同じく学校改善を目的とするものだからである。木岡一明氏(名城大学大学院主任教授)はそれについて「組織を取り巻く内外環境を的確に把握し、組織の有り様を環境に適応させていく考え方や手法の体系」と説明している。公立学校(特に高等学校)の「学校評価」の在り方を、「ミッション」「目標の重点化」「PDCA」等の「組織マネジメント」の視点(右図参照)から考察してみたい。

組織は自らの「ミッション」(使命)を自覚し、その遂行のために目標を設定する。その達成度の検証が評価である。したがって評価の前提として、学校はまず自校の「ミッション」(使命)を明らかに

する必要がある。本研究では具体的に公立進学校に絞って「ミッション」の具体例を検証してみた。「知徳体のバランスのとれた心身ともに健全なリーダーの育成」というのが公立進学校の「ミッション」の共通部分であるようだ。

次に「目標の重点化」である。ガイドラインにも「目標は、できるだけ重点化し、総花的な目標の設定は避ける」とある。重点目標は4項目ぐらいに絞り、内容も具体的なものが望ましいとされる。浅野良一氏(産業能率大学主任研究員)は重点化の意義について、「ここぞと思う領域を選択し、資源を意図的に集中させ、そこで高い成果をねらう。そしてその一点を突破することが他の重点化されなかった領域の底上げにつながる」と説明している。だが、具体的に各校の学校評価計画を検証してみると、目標の重点化はそれほど容易ではなさそうである。高等学校のような大きな組織では業務が分担されていることもその理由と考えられる。高等学校の現状に合わせて重点目標の在り方を考察してみた。また、学校評価を教育活動全体を捉えるための総点検とするのか、重点事項に焦点を絞った評価にするのかという問題についても考察した。学校評価に対する様々な要請を考慮すると、総点検と重点項目の評価の二本立てという折衷案でいくのが現実的在り方のように思える。

「PDCA」は継続的な学校改善をおこなうための仕組みである。業務計画(できれば数値化されたもの)を設定し(P)、計画に沿って業務を行い(D)、実施状況を確認し(C)、改善計画を立てる(A)。このような目標管理型の学校改善の仕組みは教育現場では新しい発想である。PDCAのサイクルを効果的に循環させるにはP段階での適切な数値目標の設定が重要であり、各校の実践例を参考にしながら有効な数値目標の在り方を検討した。またPDCAサイクルの実施時期についても高等学校の実情を踏まえて考察した。



5 研究のまとめと今後の課題

この度の研修ではイギリスの教育改革との比較からわが国の「学校評価」の導入背景や意義をその一面ではあるが明らかにすることができた。また、「組織マネジメント」による学校評価推進の在り方を高等学校の現状から考察できたものと考えている。さらに、数値目標、満足度指標としてのアンケートの在り方等について多くの事例を検討することができた。外部評価については制度面で未確定な部分も多いが、現時点での実施の意義や課題を探ってみた。学校評価は継続的な学校改善を図る仕組みである。しかし、運用次第では多大な作業を要する「学校評価」が効果的な学校改善につながらない懸念もある。したがって、学校評価の実効性を検証して、それをさらに高めるシステムの構築が今後の課題であると考えられる。